



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

KOMERI

2026年7月28日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所

東

コード番号 8218

URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	114,646	4.9	10,883	8.8	10,859	7.4	7,243	5.2
2026年3月期第1四半期	109,253	1.7	10,007	5.8	10,110	4.7	6,882	4.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,217百万円(4.1%) 2026年3月期第1四半期 6,933百万円(6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	154.22	—
2026年3月期第1四半期	145.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	400,715	262,935	65.6
2026年3月期	394,194	256,979	65.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 262,935百万円 2026年3月期 256,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	209,500	4.1	16,400	6.8	16,350	4.8	11,000	234.25
通期	400,800	4.0	24,000	4.1	23,900	2.2	15,000	319.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	53,809,168株	2026年3月期	53,809,168株
2027年3月期1Q	6,829,440株	2026年3月期	6,851,524株
2027年3月期1Q	46,968,005株	2026年3月期1Q	47,442,547株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2027年3月期1Q 283,400株、2026年3月期 305,500株、2026年3月期1Q 406,600株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(第1四半期連結累計期間)	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が見られました。一方、物価上昇による家計への影響に加え、中東情勢を背景とした資源価格の動向や物流への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費、出店時の建設費等が上昇しており、より生産性の高い店舗運営が求められております。

このような状況の下、当社グループは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これらの遅れた分野の流通近代化を成し遂げるため、各種取り組みを実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な経営成績の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2027年3月期第1四半期	114,646	10,883	10,859	7,243
前年同期比	104.9%	108.8%	107.4%	105.2%

② 主要商品部門別の状況

商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下のとおりです。

部門	売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	19,141	108.8%	・中東情勢の影響から塗料用シンナーや接着材の需要拡大 ・エアコン用の配管材の販売が堅調に推移
リフォーム資材・エクステリア用品	16,059	106.3%	・価格高騰懸念から建築資材の販売が好調 ・好天に伴い、庭園用品の販売が堅調に推移
園芸・農業・ペット用品	44,763	102.8%	・出荷用ポリ袋や農業用フィルム等の石油由来商品の需要拡大 ・価格高騰懸念から肥料の販売が好調
日用品・家電・カー・レジャー用品	19,956	108.1%	・2027年エアコン問題を背景にエアコンの販売が好調 ・紙類や洗剤、ラップ等の日用消耗品のまとめ買い需要増加
インテリア・家庭・オフィス用品	8,403	102.7%	・ポリ袋等の販売が堅調に推移
燃料等	1,288	85.5%	・4月、5月の気温上昇に伴い、灯油の販売量が低下
その他	3,943	102.7%	—
ホームセンター事業計	113,555	104.9%	—
その他事業	1,090	105.0%	—
営業収益合計	114,646	104.9%	—

(注1) 商品別の各構成内容は次のとおりです。

工具・金物・作業用品 …………… (工具、建築金物、ペイント、補修用品、電材、作業衣料等)
 リフォーム資材・エクステリア用品 …… (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
 園芸・農業・ペット用品 …………… (園芸用品、肥料・農薬、農業・資材、植物、ペット用品等)
 日用品・家電・カー・レジャー用品 …… (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
 インテリア・家庭・オフィス用品 …… (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(注2) 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター部門の商品分類を一部変更いたしました。前年同期比については、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

③ 重点施策等の状況

■出店・改装

- ・当第1四半期連結累計期間における出店はございませんでしたが、業態転換を予定している既存店舗の増床に伴い、売場面積は増加しております。

	合計	パワー	P R O	H & G	A T
出店(業態転換・移転含む)	0	0	0	0	0
退店(業態転換・移転含む)	0	0	0	0	0
店舗数	1,234	120	24	1,088	2

- ・当社は、各店舗の外部環境の変化への対応や成功事例の水平展開を目的とし、定期的に店舗改装を行うことで生産性の向上に努めております。
- ・当第1四半期連結累計期間は37店舗（前年同期16店舗増）の改装を実施いたしました。

■物流

- ・当社グループの物流は、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、商品力の強化と店舗作業のローコスト化を目的として、連結子会社の北星産業(株)が担っております。
- ・2026年2月に稼働を開始した新関西センターにおいて導入した新システムにより、構内作業、店舗作業の負担軽減を実現しております。この実績をもとに、随時既存センターへ水平展開してまいります。

■P B商品開発

- ・P B商品の開発においては、標準化された1,200を超える店舗と、国内12カ所の物流拠点及び海外拠点を活用し、ソーシング、バイイングを行っております。世界のベストソースから商品を調達することで、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現してまいります。
- ・カー用品ブランド「CRUZARD（クルザード）」やアウトドア用品ブランド「Natural Season（ナチュラルシーズン）」は、ブランディングCMやソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、P B商品の売上高につきましては前年同期比102.0%と堅調に推移いたしました。一方で、P B商品の売上高構成比率は50.0%（前年同期比1.3%減）となりました。

■リフォーム事業

- ・リフォーム事業は、全国1,200を超える全店舗にて受付体制を整えております。リフォーム事業の売上高前年同期比は112.1%と堅調に推移いたしました。また、全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の売上高は前年同期比144.2%と堅調に推移いたしました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター2級を全店従業員の83.9%（前年同期比2.5pt増）が取得し、全国でお客様のお困りごとを解決できる体制の強化に努めております。

■イーコマース事業

- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、ネットとリアル相互送客が可能な体制づくりに努めております。当社は、ECサイト「コメリドットコム」で注文した商品をお客様の身近な店舗で送料負担なく受取ることのできるB O P I S（Buy Online Pick-up In Store）のサービスを推進しております。ネット注文されたお客様の店頭受取り比率は80%を超えております。
- ・イーコマース事業の売上高前年同期比は112.6%と好調に推移いたしました。

■カード事業

- ・自社カードは、個人・農業者・個人事業主・法人企業・公共団体の多様な決済ニーズにお応えすべく6種類発行しております。
- ・お客様の年間のお買物金額に応じてポイント率を優遇する施策である、フリークエント・ショッパーズ・プログラム（以下「F S P」）を導入しております。2025年10月よりプラチナランクを新設したことで、ポイント倍率は最大10倍となりました。

■DXの取り組み

- ・当社は、更なるローコスト運営を推進することで、お客様へのご利益を最大化するよう努めております。その一環として、セルフレジの導入や各種コード決済サービスを導入し、キャッシュレス決済を推奨することで、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員の接客時間の充実に努めております。セルフレジの設置店舗は大型店を中心に179店舗（1店舗あたり平均5.5台）となりました。同様に、店舗作業を省力化・省人化する取り組みの一環として、お掃除ロボットの導入を推進しております。大型店を中心に合計49店舗へ導入しており、店舗の作業量削減に寄与しております。

■農業分野の取り組み

- ・農業の担い手不足が問題となるなか、本業を通じたサステナビリティ推進として、肥料・農薬等の品揃え拡充、アグリ営業マネジャーの教育・登用の推進、農業協同組合（以下、JA）との協業等、農業者の利便性向上に向けた取り組みを強化しております。また、数店舗において、農業資材の品揃えに特化した売場変更を行い、農業者のニーズに対応する取り組みを開始いたしました。
- ・当第1四半期連結累計期間においては、中東情勢によるマルチや出荷用ポリ袋等の石油由来商品の安定供給に努めました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,901億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億83百万円増加いたしました。主に商品及び製品が19億66百万円減少いたしました。現金及び預金が27億11百万円、その他に含まれる預け金が61億16百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、2,105億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少いたしました。主に建物及び構築物が16億89百万円減少いたしました。有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が10億23百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、4,007億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億20百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、985億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。主に電子記録債務が64億76百万円、短期借入金が20億円それぞれ増加いたしました。支払手形及び買掛金が67億4百万円、その他に含まれる未払金が21億29百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は、392億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。主に長期借入金が5億21百万円、資産除去債務が70百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,377億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,629億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億55百万円増加いたしました。主に剰余金の配当により13億23百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益72億43百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、65.6%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月28日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

（4）サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものがサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下のとおりです。

① サステナビリティ情報開示

・E S Gデータブックの開示

当社グループのサステナビリティに関する活動実績をステークホルダーの皆様へ簡潔にお伝えする手段の1つとして、「E S Gデータブック2026」を6月に開示しました。詳しくは当社WebサイトIR情報をご参照ください。(https://www.komeri.bit.or.jp/ir/report/)

② サプライチェーンへの対応

国内12カ所の物流拠点と海外6カ所の混載基地を活用し、持続可能なサプライチェーンの構築を図り、生産から販売までをトータルでコーディネートしております。

・「物流統括管理者」の任命

当社は、遅れた分野の流通近代化を実現するため、あるべき物流体制の構築を目的として2023年6月に「物流統括部」を設置いたしました。改正物流効率化法に基づく「物流統括管理者」につきましては、「物流統括部」担当の執行役員を任命しております。

③ 環境に配慮した商品開発の取り組み

・気候変動に適応した商品展開

昨今の猛暑による渇水対策として、植物が本来持つ環境ストレスへの耐性を高めるバイオスティミュラントを活用した資材を展開いたしました。持続可能な栽培を支援するとともに、水資源の節約にも貢献しております。

・包装資材を通じたプラスチックの削減

従来商品よりフィルムを20%薄肉化した「極薄ボードン袋」を新たに開発・展開いたしました。この商品の販売を推進することにより、プラスチック廃棄物の削減に寄与してまいります。

④ C O 2 排出量削減の取り組み

・物流センター・店舗間の物流の平準化・効率化。

・空調設備の省エネ化、照明機器のL E D化。

・売電等を目的として、店舗と物流センターに太陽光発電設備を導入。

2026年4月、新たにパワー新宮店とパワー生駒店の2店舗に太陽光発電設備を導入し、2026年6月末現在の導入施設は合計29カ所となりました。

⑤ 多様な人材活躍への取り組み

当社グループでは、計画的な配置転換や多様な教育制度を通じ、中核人材の育成及び従業員が安心・安全・健康に働くことができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めております。

・店舗管理職における女性登用推進

店舗オペレーションの省力化の成果により女性の活躍の場が広がっており、店長等管理職への登用や、準社員の役職登用を推進しております。

(2026年6月末時点)

女性店長 合計 147名 (パワー店 1名、H&G 146名)

準社員登用 合計 1,013名 (H&G店長代行者 492名、大型店グループリーダー 521名)

⑥ 農業振興に関する取り組み

・持続的な農業インフラの構築

本業を通じたサステナビリティ推進として、計8件のJ Aと協業を行っております。協業により各J Aは収益が改善し、農業者様も利便性が向上、当社も客数が増加するといった「三方良し」を実現しております。

(2026年6月末時点)

協業J A数 8 J A

J A秋田おばこ、J A山形おきたま、J A山梨みらい、J A上伊那、J A大井川、J A伊勢、

J A多気郡、J Aわかやま紀の里地域本部
J A協業店舗数 47店舗 (7県)

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

- ・株主総会における権利行使に係る適切な環境整備

6月に開催された第65回定時株主総会における議決権行使率は91.5%となりました。

- ・取締役会の多様性の確保

6月に開催された第65回定時株主総会において、当社取締役会は9名体制となりました。このうち、社外取締役は合計4名（社外取締役比率44.4%）、女性取締役は合計3名（女性取締役比率33.3%）となります。

⑧ 社会貢献活動支援の取り組み

毎年利益の1%相当額を原資とするコメリ緑資金を通して、「公益財団法人コメリ緑育成財団」「NPO法人コメリ災害対策センター」の活動及び「公益財団法人美術育成財団雪梁舎」の活動支援を行っております。なお、NPO法人コメリ災害対策センターは、当第1四半期連結累計期間において、新たに14カ所の自治体と協定を締結いたしました。2026年6月末時点の災害協定締結件数は1,237件となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,130	14,841
受取手形、売掛金及び契約資産	32,598	32,335
商品及び製品	132,401	130,435
原材料及び貯蔵品	294	293
その他	6,901	13,394
貸倒引当金	△1,126	△1,114
流動資産合計	183,200	190,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,812	130,122
土地	37,584	37,584
リース資産（純額）	4,945	5,037
その他（純額）	8,786	9,935
有形固定資産合計	183,130	182,680
無形固定資産	9,441	9,393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198	2,200
繰延税金資産	7,313	7,383
敷金及び保証金	7,022	7,040
その他	2,893	2,906
貸倒引当金	△1,005	△1,075
投資その他の資産合計	18,422	18,456
固定資産合計	210,994	210,530
資産合計	394,194	400,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,205	24,500
電子記録債務	25,559	32,036
短期借入金	11,500	13,500
1年内返済予定の長期借入金	1,977	1,852
リース債務	1,799	1,815
未払法人税等	4,365	3,953
賞与引当金	1,324	2,105
役員賞与引当金	21	5
ポイント引当金	176	172
災害損失引当金	3	59
その他	20,641	18,506
流動負債合計	98,575	98,507
固定負債		
長期借入金	12,584	13,106
リース債務	3,382	3,449
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	254	245
退職給付に係る負債	5,996	6,022
資産除去債務	14,463	14,534
その他	1,837	1,793
固定負債合計	38,639	39,272
負債合計	137,214	137,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	23,670	23,670
利益剰余金	231,582	237,502
自己株式	△18,342	△18,280
株主資本合計	255,713	261,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	745
退職給付に係る調整累計額	526	496
その他の包括利益累計額合計	1,266	1,241
純資産合計	256,979	262,935
負債純資産合計	394,194	400,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	105,409	110,697
売上原価	72,057	75,623
売上総利益	33,352	35,074
営業収入	3,843	3,948
営業総利益	37,195	39,023
販売費及び一般管理費	27,188	28,140
営業利益	10,007	10,883
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	49	67
為替差益	28	—
その他	70	63
営業外収益合計	157	141
営業外費用		
支払利息	40	69
貸倒引当金繰入額	—	69
その他	13	26
営業外費用合計	54	164
経常利益	10,110	10,859
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取保険金	13	34
特別利益合計	13	40
特別損失		
固定資産処分損	3	19
災害による損失	8	111
減損損失	59	—
特別損失合計	71	131
税金等調整前四半期純利益	10,052	10,768
法人税、住民税及び事業税	3,319	3,620
法人税等調整額	△149	△95
法人税等合計	3,169	3,524
四半期純利益	6,882	7,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,882	7,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,882	7,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	4
退職給付に係る調整額	△26	△29
その他の包括利益合計	50	△25
四半期包括利益	6,933	7,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,933	7,217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,241百万円	3,485百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年7月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。また、今回取得し得る自己株式は、全株式を消却いたします。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,200,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.65%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 8,800百万円(上限とする) |
| (4) 取得する期間 | 2026年7月29日より2027年3月24日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 2,200,000株(上記取得の結果に関わらず)
(消却前発行済株式総数に対する割合 4.09%) |
| (3) 消却予定日 | 2027年3月31日 |